

7/21  
志穂

## 安倍首相が狙う

④

### 「全世代型社会保障」とは

「全世代型社会保障への改革」の、もう一つの大きな特徴が、その推進体制です。第4次安倍内閣では、「全世代型社会保障改革担当大臣」が新設され、茂木敏充経済再生担当相が兼務しています。茂木氏は第3次安倍内閣では「入づくり改革」と「社会保障・税一体改革」の担当相でした。茂木氏が全世代型担当相になると、今までの「成長戦略」の方向性では、第4次産業革命と「全世代型社会保障」への「改革」と地方施策の強化が成長戦略の3本柱として位置付けられています。特に、「次世代

りまとめ役」という位置づけになったこと、「全世代型社会保障」に産業政策が位置づけられる枠組みになっています。

### 成長に国民動員

「未来投資戦略」は政府の経済成長戦略であり、社会保障の「産業化」を狙うものです。

20・6兆円。合計で33兆円。2021年でのこの市場規模に向けて、公的保険外サービスや、ヘルスケアを進めているのが産業化の流れです。

安倍首相が考えているのは、人口減少しても経済成長できる国づくりです。

「人生100年時代」を掲げて国民に行動変容を強いるような予防健康づくりや、継続雇用年齢の引き上げなどの雇用環境の整備、年金制度の改悪を組み合わせた「働き手」の確保、住民相互の助け合い（互助）

「ヘルスケア」では、コンピューターでのオンライン診断など、ここに「産業」が入ってきます。

市場規模の試算では、ヘルスケア産業の「健康保持・増進に働きかけ」で12・5兆円。「患者／要支援・要介護者の生活を支援」で

20・6兆円。合計で33兆円。2021年でのこの市場規模に向けて、公的保険外サービスや、ヘルスケアを進めているのが産業化の流れです。

### 分断生むやり方

「持続可能性の確保」をスローガンとした、社会保障削減による企業負担の軽減と、生産性向上の名による社会保険の産業化を通じた市場拡大とビジネスチャンスの創出が一気に進みます。それは戦争できる国づくりのための経済基盤の強化にならなくていいでしょう。

安倍政権の発想は、社会保障を、大企業を中心の国の成長戦略の手段として見るもので、生きた国民の実態から出発していません。一刻も早く辞めていたい

「全世代型社会保障」を含めた、いまの大きな「改革」はそこに向かっていいくので、いまの大きな「改革」をきちんとと考へられる政権を打ち立てる必要があるのではないかでしょうか。

「社会保障改革」というの

## 全日本医連 林事務局次長に聞く

(おわり)